

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第105期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06(6477)8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目16番23号
【電話番号】	東京 03(3798)1147
【事務連絡者氏名】	総務人事部（首都圏） 二俣 仁
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区芝浦4丁目16番23号） 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 （名古屋市東区東大曽根町22番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第101期 平成18年3月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月	第105期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	260,991	269,776	278,686	289,015	284,536
経常利益 (百万円)	8,080	9,181	5,132	7,196	12,388
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,911	4,122	1,406	1,067	7,031
純資産額 (百万円)	123,958	127,604	122,514	100,107	108,287
総資産額 (百万円)	212,730	211,671	202,677	193,051	200,988
1株当たり純資産額 (円)	958.12	976.99	934.22	866.55	935.04
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	37.24	31.91	10.90	8.66	61.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	59.6	59.5	51.0	52.8
自己資本利益率 (%)	4.0	3.3	1.1	1.0	6.9
株価収益率 (倍)	29.4	43.8	113.3	-	17.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,911	15,469	6,724	16,083	23,591
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,495	7,930	12,477	7,295	13,387
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,509	5,870	1,340	4,582	3,088
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,786	22,557	15,803	19,581	26,789
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,183 [3,565]	4,247 [3,871]	4,553 [4,860]	4,882 [5,294]	4,950 [5,741]

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	127,494	134,053	137,510	144,490	141,759
経常利益 (百万円)	3,935	5,079	2,653	5,039	8,497
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,545	1,924	741	1,693	5,404
資本金 (百万円)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773
発行済株式総数 (千株)	144,860	144,860	144,860	144,860	144,860
純資産額 (百万円)	94,652	94,537	88,149	66,662	72,621
総資産額 (百万円)	164,222	162,864	151,589	143,750	151,557
1株当たり純資産額 (円)	731.81	732.04	683.09	587.05	639.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	19.33	14.90	5.75	13.74	47.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	58.0	58.2	46.4	47.9
自己資本利益率 (%)	2.7	2.0	0.8	2.2	7.8
株価収益率 (倍)	56.6	93.8	214.7	-	22.9
配当性向 (%)	51.7	100.7	260.9	-	31.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,195 [537]	1,156 [608]	1,118 [670]	1,099 [705]	1,088 [699]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第102期の1株当たり配当額には、創立85周年記念配当5円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第104期においては、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第104期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正11年2月	創業者江崎利一がグリコーゲンを主成分とする独自の栄養菓子グリコの製造販売を目的として合名会社江崎商店を創立。
昭和4年2月	資本金100万円の株式会社江崎に組織変更。
昭和8年2月	ビスコを創製し製造販売を開始。
昭和9年2月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和12年2月	東京都大田区西六郷3-2-16に東京工場を新設。
昭和18年2月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和24年12月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和28年2月	株式公開。(大阪店頭で売買)
昭和28年3月	佐賀市神園5-2-13に九州工場を新設。
昭和29年3月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年3月	アイスクリームの製造販売を開始。
昭和33年1月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和33年2月	チョコレートの製造販売を開始。
昭和35年4月	チューインガムの製造販売を開始。
昭和35年9月	カレーの製造販売を開始。
昭和36年5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和41年10月	乳業子会社7社を合併、グリコ協同乳業(株)とし本社を東京都新宿区に置く、昭和47年6月東京都昭島市に本社を移転。(平成12年4月グリコ乳業(株)に社名変更、乳製品の製造販売)
昭和42年10月	グリコ千葉アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和43年10月	グリコ兵庫アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和45年4月	合弁会社Thai Glico Co.,Ltd.(タイ)設立。(菓子・食品の製造販売)
昭和45年8月	グリコ仙台アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和46年7月	北海道グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和49年10月	武生グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和50年6月	鳥取グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和54年9月	三重グリコ(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和55年2月	当社創業者取締役会長江崎利一逝去。
昭和57年3月	ジェネラルビスケット社(仏)と合弁会社Generale Biscuit Glico France S.A.(フランス)設立。(ポッキーチョコレート『現地名“ミカド”』の製造販売を開始)
昭和57年4月	グリコ栄養食品(株)の株式取得、子会社とする。(食料品・食肉製品の製造販売)
昭和59年11月	神戸グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和61年7月	グリコ商事(株)設立。(平成8年11月江栄商事(株)に社名変更、不動産の管理他)
昭和63年6月	(株)京冷設立。(平成8年10月関西フローズン(株)に社名変更、アイスクリームの販売)
平成元年2月	(株)グリコ物流サービス設立。(倉庫業及び配送センターの管理運営)
平成3年8月	茨城グリコ(株)設立。(アイスクリームの製造)
平成7年9月	日中合資会社 上海格力高日清食品有限公司に経営参加。(菓子・食品の製造販売)
平成10年5月	上海格力高日清食品有限公司の持分追加取得により子会社にするるとともに上海格力高食品有限公司に社名変更。
平成11年8月	江崎格力高食品(上海)有限公司設立。(平成13年、上海格力高食品有限公司と合併し、上海江崎格力高食品有限公司に社名変更)
平成11年10月	江栄情報システム(株)設立。(情報システムの保守・開発)
平成12年1月	関西グリコ(株)設立。(菓子の製造販売)
平成13年1月	グリコ仙台アイスクリーム(株)を仙台グリコ(株)に社名変更。(レトルト食品の製造)
平成13年10月	アイクレオ(株)の株式取得、子会社とする。(乳幼児用粉ミルクの製造販売)
平成13年12月	東京グリコ(株)及び九州グリコ(株)設立。(菓子の製造販売)
平成15年2月	Ezaki Glico USA Corp.設立。(菓子・食品等の販売)
平成18年11月	上海江崎格力高南奉食品有限公司設立。(菓子の製造販売)

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係るグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

[食料品事業]

(1) 菓子、冷菓、食品

主として連結財務諸表提出会社（以下当社という）が製造販売しておりますが、神戸グリコ(株)、茨城グリコ(株)他10社（連結子会社）は、チョコレート、ビスケット等の菓子類やアイスクリーム、レトルト食品等を製造し、当社に納入しております。関西フローズン(株)他1社（連結子会社）、(株)関東フローズン（関連会社）は、アイスクリーム等の販売を行っております。

また、上海江崎格力高食品有限公司他1社（連結子会社）、Thai Glico Co.,Ltd.（連結子会社）及び Generale Biscuit Glico France S.A.他1社（関連会社）は菓子の製造販売を、Ezaki Glico USA Corp.（連結子会社）は菓子・食品等の販売をそれぞれ所在地国で行っております。

(2) 牛乳、乳製品等

主としてグリコ乳業(株)（連結子会社）が製造販売しておりますが、東北グリコ乳業(株)他1社（連結子会社）は乳製品、デザート製品等を製造し、グリコ乳業(株)に納入しております。東京フードサービス(株)（連結子会社）は、牛乳、乳製品等の販売を行っております。また、アイクレオ(株)（連結子会社）は、乳幼児用粉ミルクの製造販売を行っております。

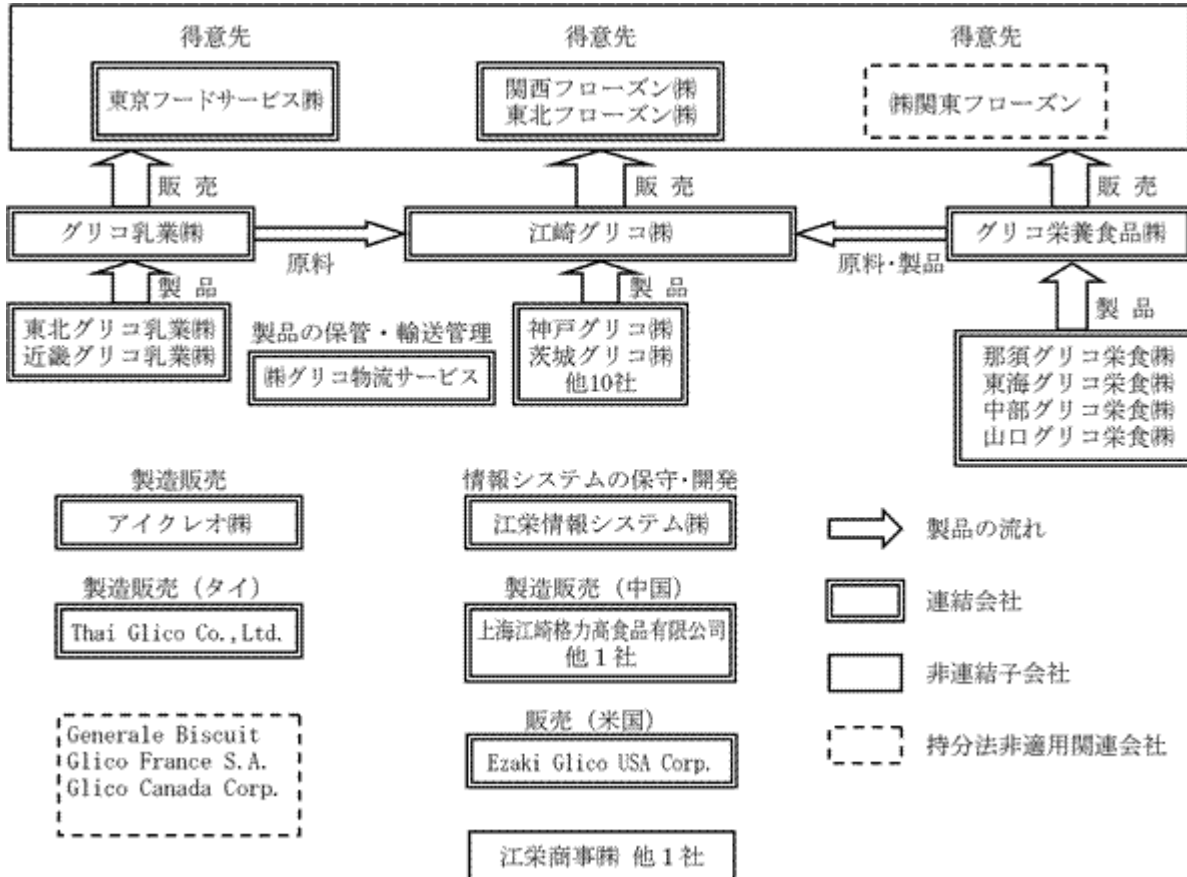
(3) 畜産加工品等

主としてグリコ栄養食品(株)（連結子会社）が製造販売しておりますが、東海グリコ栄食(株)他3社（連結子会社）は、ハム・ソーセージ、惣菜、食品原料等を製造し、グリコ栄養食品(株)に納入しております。

[その他の事業]

その他の事業の主なものとして、江栄情報システム(株)（連結子会社）は、情報システムの保守及び開発を、(株)グリコ物流サービス（連結子会社）は、当社製品の保管・輸送管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報 等(百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
					当社 役員	当社 社員				
(連結子会社)										
グリコ乳業(株)	東京都 昭島市	450	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0	あり	あり	なし	製品(乳製 品)の購入	なし	(1) 82,325 (2) 2,516 (3) 1,582 (4) 35,270 (5) 55,304
グリコ栄養食品 (株)	大阪府 高槻市	1,500	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0	あり	あり	運転資金 の貸付	原料(色素 等)の購入	なし	(1) 31,508 (2) 780 (3) 433 (4) 3,961 (5) 13,300
北海道グリコ(株)	北海道 恵庭市	50	菓子等の製 造販売	100.0 (10.0)	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
武生グリコ(株)	福井県 越前市	50	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
東京グリコ(株)	東京都 大田区	10	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
神戸グリコ(株)	神戸市 西区	100	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
関西グリコ(株)	大阪市 西淀川区	10	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
鳥取グリコ(株)	鳥取県 西伯郡 南部町	50	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子・食 品)の製造	機械装置の 賃貸	-
九州グリコ(株)	佐賀県 佐賀市	10	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 製造	機械装置の 賃貸	-
仙台グリコ(株)	宮城県 加美郡 加美町	30	食品等の製 造販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (食品)の 製造	機械装置の 賃貸	-
茨城グリコ(株)	茨城県 常陸大宮 市	80	アイスク リーム等の 製造販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
グリコ千葉アイ スクリーム(株)	千葉県 野田市	50	アイスク リーム等の 製造販売	100.0 (20.0)	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
三重グリコ(株)	三重県 津市	50	アイスク リーム等の 製造販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
グリコ兵庫アイ スクリーム(株)	兵庫県 三木市	30	アイスク リーム等の 製造販売	100.0 (16.7)	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 製造	機械装置の 賃貸	-
(株)グリコ物流 サービス	神戸市 西区	50	配送セン ターの管理 ・運営	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 保管	建物の賃貸	-
江栄情報システ ム(株)	大阪市 西淀川区	30	情報システ ムの保守・ 開発	53.3	なし	あり	なし	情報システ ムの保守・ 開発	建物の賃貸	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報 等(百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
					当社 役員	当社 社員				
(連結子会社)										
関西フローズン ㈱	京都府 八幡市	60	アイスク リーム等の 販売	83.3	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 販売	なし	-
東北フローズン ㈱	岩手県 一関市	35	アイスク リーム等の 販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 販売	なし	-
アイクレオ㈱	東京都 港区	80	乳製品等の 製造販売	100.0	あり	あり	運転資金 の貸付	なし	建物の賃貸	-
東北グリコ乳業 ㈱	宮城県 加美郡 加美町	50	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
近畿グリコ乳業 ㈱	兵庫県 朝来市	50	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
東京フードサー ビス㈱	東京都 昭島市	40	牛乳・乳製 品等の販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
那須グリコ栄食 ㈱	栃木県 那須塩原 市	50	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	なし	あり	なし	なし	なし	-
東海グリコ栄食 ㈱	浜松市 北区	50	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	なし	あり	運転資金 の貸付	なし	なし	-
中部グリコ栄食 ㈱	名古屋 市港区	10	食品原料等 の製造販売	100.0 (100.0)	なし	あり	なし	なし	なし	-
山口グリコ栄食 ㈱	山口県 下関市	30	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	なし	あり	なし	なし	なし	-
上海江崎格力高 食品有限公司	中国 上海市	百万 中国元 138	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 製造	なし	-
上海江崎格力高 南奉食品有限公 司	中国 上海市	百万 中国元 257	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	なし	なし	-
Ezaki Glico USA Corp.	米国 カリフォ ルニア州	千USD 10	菓子等の販 売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 販売	なし	-
Thai Glico Co.,Ltd.	タイ国 バンコッ ク市	百万 バーツ 20	菓子等の製 造販売	49.0	あり	あり	なし	当社製品 (菓子)の 販売	なし	-

- (注) 1. 連結子会社のうち、グリコ乳業㈱、グリコ栄養食品㈱、関西フローズン㈱、上海江崎格力高食品有限公司及び上海江崎格力高南奉食品有限公司は特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. グリコ乳業㈱及びグリコ栄養食品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. Thai Glico Co.,Ltd.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
菓子	2,377 [3,524]
冷菓	656 [628]
牛乳・乳製品	813 [942]
食品	213 [242]
畜産加工品	514 [323]
全社(共通)	377 [82]
合計	4,950 [5,741]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,088(699)	42.1	19.2	7,881,495

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各会社別に組織されており、いずれも日本食品関連産業労働組合連合会に所属しております。また、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られ、輸出も緩やかに増加するなど、景気は持ち直しの傾向を見せておりますが、先行きには懸念材料も多く、失業率が高水準にあるなど雇用・所得環境は依然として厳しい状況で推移しております。食品業界においては、為替や相場の変動など外部環境による追い風要因はありましたが、消費者の「生活防衛意識」や低価格志向は根強く、市場規模の拡大が望めない中で、販売競争は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の強化、新製品・系列品の発売、自動販売機や職場専用ボックスでの販売等による販売拠点の拡大や各々の流通形態に適合した販売対策を積極的に展開いたしました。また、海外事業展開にも継続して取り組みました。

その結果、売上面では、食品部門は前連結会計年度を上回りましたが、その他の部門では前連結会計年度を下回ったため、当連結会計年度の売上高は284,536百万円となり、前連結会計年度（289,015百万円）に比べ1.5%の減収となりました。

利益面につきましては、製品規格の変更や生産性向上のための諸施策を講じた結果、外部環境要因による原価低減も相まって売上原価率はダウンしました。また、主力既存品へ経営資源を集中したことにより新製品数が減少したため、広告宣伝費は減少しました。一方、特売ウエイトが増加したこと等の要因により、販売促進費は増加しました。その結果、営業利益は11,805百万円と前連結会計年度（6,401百万円）に比べ5,404百万円の増益となり、経常利益は12,388百万円と前連結会計年度（7,196百万円）に比べ5,191百万円の増益となりました。

また、当連結会計年度は投資有価証券売却益等を特別利益として計上し、貸倒引当金繰入額や減損損失等を特別損失として計上いたしました。その結果、当期純利益は7,031百万円となり、前連結会計年度の当期純損失（1,067百万円）に比べ8,098百万円の増益となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<菓子部門>

国内では、「スクイーズ」、「チーザ」、「クラッツ」等が前連結会計年度を上回りましたが、「バンホーテンチョコレート」、「プレミオ」、「ポッキーグループ」等は前連結会計年度を下回りました。また、タイ、上海の海外子会社は、前連結会計年度並みの水準に止まりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は85,156百万円となり、前連結会計年度（87,922百万円）に比べ3.1%の減収となりました。

<冷菓部門>

主力品の「アイスの実」や「パリッテ」が好調に推移しました。一方、「パピコ」、「牧場しばり」等は、前連結会計年度を下回りました。また、卸売販売子会社は前連結会計年度並みの水準を確保しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は58,155百万円となり、前連結会計年度（58,659百万円）に比べ0.9%の減収となりました。

<牛乳・乳製品部門>

新製品「プッチンプリンいちご」や「ドロリッチ」が順調に売上を伸ばし、「カフェオーレ」も前連結会計年度を上回りました。一方、清涼飲料及びヨーグルトは前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は84,917百万円となり、前連結会計年度（85,452百万円）に比べ0.6%の減収となりました。

< 食品部門 >

主力の“ 2 段熟カレー ” が前連結会計年度を上回り、“ パイスープ ”、“ ごちたま ”、“ ちょい食べカレー ” も順調に売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,801百万円となり、前連結会計年度（23,889百万円）に比べ3.8%の増収となりました。

< 畜産加工品部門 >

Aーグル等の食品原料は前連結会計年度を上回りましたが、主力のソーセージ、ハム等は前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,506百万円となり、前連結会計年度（33,090百万円）に比べ4.8%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,083	23,591	7,508
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,295	13,387	6,091
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,582	3,088	1,494
現金及び現金同等物期首残高（百万円）	15,803	19,581	3,778
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	19,581	26,789	7,207

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、26,789百万円となり、前連結会計年度末（19,581百万円）に比べ7,207百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,721百万円に加え、減価償却費10,319百万円等により23,591百万円の純収入となり、前連結会計年度に対しては7,508百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2,212百万円がありました。有形固定資産の取得による支出11,996百万円等により13,387百万円の純支出となりました。前連結会計年度に対しては6,091百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,000百万円がありましたが、短期借入金の純減額11,000百万円等により3,088百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては1,494百万円支出が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
菓子 (百万円)	76,194	74,150	2.7
冷菓 (百万円)	34,888	33,963	2.7
牛乳・乳製品 (百万円)	81,865	81,359	0.6
食品 (百万円)	17,831	18,451	+3.5
畜産加工品 (百万円)	26,803	25,279	5.7
合計 (百万円)	237,581	233,202	1.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
菓子 (百万円)	8,075	6,472	19.9
冷菓 (百万円)	18,421	15,155	17.7
牛乳・乳製品 (百万円)	2,653	2,465	7.1
食品 (百万円)	3,818	3,756	1.6
畜産加工品 (百万円)	3,579	3,540	1.1
合計 (百万円)	36,546	31,388	14.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行わず、すべて見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
菓子 (百万円)	87,922	85,156	3.1
冷菓 (百万円)	58,659	58,155	0.9
牛乳・乳製品 (百万円)	85,452	84,917	0.6
食品 (百万円)	23,889	24,801	+3.8
畜産加工品 (百万円)	33,090	31,506	4.8
合計 (百万円)	289,015	284,536	1.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化する中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。このような状況において、当社グループが対処しなければならない課題としては次のようなものがあります。

- ・研究開発力の強化
- ・営業力の強化
- ・品質保証体制の確立
- ・製造コストの低減
- ・より効率的な製品供給体制の確立
- ・間接部門の効率化
- ・新規市場等への進出
- ・人材の育成と活力の向上
- ・コンプライアンスや環境問題への取り組み強化

当社グループはこれらの課題に対し、中長期的な視点に立ち、さまざまな構造改革策を機動的かつ継続的に実行し、競争に打ち勝てる企業体質の構築を進めてまいります。

また、株式会社の支配に関する基本方針について以下のとおり定めております。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、

企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の関係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)の取組み)について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）天候による影響

当社グループが展開している事業の中には、菓子・アイスクリーム・ヨーグルト・飲料等、気温の高低や晴雨という天候状況によって消費者の購買行動が影響を受けやすい商品があり、春夏の低温、猛暑、多雨をはじめとする天候不順の場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）食の安全性に関連する事項による影響

近年、食品業界におきましては、食品偽装問題、未認可原料問題等、商品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、原材料購入時点における安全性の確認・生産現場における品質チェック・日付管理・輸送途中の温度管理等を徹底し、トレーサビリティシステムの導入に注力する等、企業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）取引先の経営破綻等による影響

当社グループの販売先は主として、スーパーマーケット・コンビニエンスストアや食品専門商社、卸店等であり、当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。

しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本及びヨーロッパ・アジア・米国等において事業展開を行っております。これらの事業展開地域においては次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震等の天変地異の発生

予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生

テロ、紛争等の発生、感染性疾患の流行等による社会的混乱

（5）法的規制等の影響

当社グループは食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）情報システムの障害等による影響

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染により、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約先	国名	合併契約の内容	契約の発効日	契約期間
ジェネラル ビスケット 社	フランス	<p>社名：Generale Biscuit Glico France S.A. 目的：各種菓子、食料品類の製造販売 資本金：1,525千ユーロ 当社出資額：762千ユーロ（出資比率50%） 設立：1982年3月19日 ：1986年5月9日 500万フランスフラン増資 （新資本金1,000万フランスフラン） ：1987年2月18日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、ビー・エス・エヌ社（現ダノングループ） （仏）と合併しました。 ：2007年11月30日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、株式譲渡によりクラフトフーズ社（米）の傘下となりました。</p>	<p>昭56.10.27 平13.10.27 平18.10.27 平20.5.28</p>	<p>契約の発効日より10年間 契約を更新し契約期間を5年間延長しました。 クラフトフーズ社（米）と合併契約の改定契約を実施しました。</p>

6【研究開発活動】

厳しい経済環境が続く中、企業の成長に不可欠である新製品の開発は、当社グループの企業戦略における最重要課題のひとつであります。当社グループの研究開発は長期的展望に立った基礎研究、応用研究を健康科学研究所で、新製品の開発を各社の商品開発研究所等で推進しております。

尚、当連結会計年度に支出した研究開発費は総額4,714百万円であります。

当連結会計年度の主な研究の概要とその成果

(1) 基礎研究、応用研究、品質保証研究分野

独創的な新製品を開発するため、技術面からのシーズの発見に注力し、微生物あるいは植物由来の酵素を利用した新素材の開発、新食品素材や加工法の利用研究、これらの研究・技術を生かした菓子、冷菓、食品、乳製品、畜産加工食品の製品化研究などに取り組んでおります。

健康科学研究所は、これまで蓄積してきた糖質加工技術と糖質利用技術を利用し、独自性のある素材や製品を開発し事業を行っております。既に事業化が進行している素材としては、新美白成分である化粧品原料 - アルブチン、新規食品原料クラスターデキストリン、機能性高分子の酵素合成アミロースとシクロアミロースがあります。当期はこれら素材については更なる応用研究を積極的に進め、事業活動を推進しました。また、酵素合成アミロースを含有する機能繊維『アミセル』を、オーミケンシ株式会社と共同開発しました。

健康栄養分野の研究では、これまで継続的に研究しておりましたプレオ（たんぱく分解酵素で舌苔を除去し、口臭を抑制する口中清涼剤）を摂取し、舌の汚れである舌苔を除去することにより、塩味などの味覚感受性が改善されることを明らかにし学会発表しました。舌苔を除去することで、味をよく感じ「薄味」でも満足できる可能性が示唆されました。また、リン酸化オリゴ糖カルシウム（POs-Ca）配合ガムであるフラットスタイルポスカを用いたヒト試験を実施し、歯の再石灰化効果及び再結晶化効果を実証しました。

品質保証に関する研究では、当社グループの高度分析業務を集中させ、お客様への安全と安心をより高度なレベルで徹底するために2008年4月に開設したグリコ食品安全センターにおいて、品質に関わる分析を高い技術で行うとともに、より高度な分析方法の開発研究を行っております。

乳製品関連分野の研究では、多様なヨーグルトを開発するための資源として乳酸菌やビフィズス菌の収集を行っております。独立行政法人日本製品評価技術基盤機構と共同で実施したモンゴルの伝統的な発酵食品で使用されている乳酸菌の探索に関して、分離した287株の乳酸菌の同定を終了させました。今後、評価を進め、製品に応用していく予定であります。一方で、摂取することによりIgAという抗体の分泌を促進し、免疫力を高めることが期待できるガセリ菌（1355株）を自社開発しました。また、実際にその菌をヒト成人に摂取させると、糞便中IgA抗体が有意に増加することを確認しました。さらに動物実験では、母マウスに摂取させると、母乳中のIgA抗体と食物抗原との複合体免疫複合体が有意に増加し、摂取した子マウスの食物アレルギーの発症を抑えることが確認できました。さらに研究を進め、製品へ応用していきます。

(2) 新製品開発分野

市場性、消費者ニーズに合致した独創的な新製品の開発と市場導入を各社の開発企画部門及び製造部門などの関連部門と連携し取り組んでおります。

菓子分野では、業容拡大と収益性改善に向けて、既存基幹品のブランド育成と新分野の強化を進めました。主力品のポッキーでは、“2バックポッキー（赤箱、メンズ、極細）”を増量し、実質価値の向上に努めました。また、ポッキー&ブリッツの日が11年目を迎えられることに感謝し、図書カードの封入キャンペーンの実施、バレンタイン手作りデコポッキーの本格展開を行うなど、お客様とブランドの“絆”強化を進めました。また、ブリッツは、6月にブリッツ史上最も細い“細切りブリッツ”をパウチ容器で発売しました。軽快な食感が大変好評で、“トマトブリッツ”の市場再導入に成功しました。更に3月にはグルテンを活用した“こんがり本舗ブリッツ”を発売しました。ガム分野では、フラットスタイル形態の“ポスカ”、“スクイーズ”のリニューアルの実施に加え、“ウォータリングキスミント”は新たにダブルウォーター製法を採用し、ウォータリング効果増強による商品の価値アップを行い、市場での定着をはかりました。さらに、家庭での詰め替え用として、ごみが少なくお得な詰め替え用「エコパウチ」を発売し、新たな需要の掘り起こしを実施しました。おつまみ分野では、“チーザ”、“クラッツ”に続き脱気製法を活用した“タパスタ”を北海道・東北地区で発売し、順調なデビューを迎えることができました。この3ブランドで新たにグリコの洋風おつまみシリーズの売場づくりを進めていきます。また、加工でんぷんを活用しやわらかい食感を実現した“パンキッシュ”、“おからだから”などの新ブランドを投入しました。

冷菓分野では、春に容器変更と品質改良を施した“アイスの実”が活性化し、前年の2倍近くの実績となりました。同様に春に改良を加えた“パリッテ”も1年を通じて高いレベルで推移し大きく伸長しました。また、主力ブランドである“ジャイアントコーン”に、初めて冬季限定フレーバーを追加発売しブランドを活性化しました。3月には、150円価格帯の拡充と新しいタイプのデザートアイスカテゴリーの創造を目指し、新製品“トロネーゼ”を発売しました。トッピングチョコを割ると、パニライスの中ほどに、冷凍下でもとろとろとした食感のチョコレートが現れ、チョコとパニラを絡めながら深い味わいを楽しめます。また、既存のロングセラーブランド“パナッパ”につきましても、最後までソースとクリームハーモニーが楽しめる特徴はそのままに、新たにホワイトチョコのパリパリとし

た食感を加えてミルフィーユのような層状構造へと変身させました。同じく、“牧場しぼり”もクリーム濃厚感を一層強化すると共に舌触りを重厚にし、市場の中で独自のポジションが得られるように改良しました。

食品分野では、主力品である“2段熟カレー”を、焙煎ココアアップ製法によるおいしさの強化、らくわけトレーの採用による使いやすさの向上などを実現し、大幅にリニューアルしました。また、“クレアシチュー”もまるやかさやコクをアップするリニューアルを実施しました。新製品では、春に家計応援をテーマに、ごはんによくあうお惣菜の素シリーズ“ごちたま”を全国発売し、「まるでパスタみたいなプリプリした食感の太麺はるさめ」を使ったカップ入り食品の“はるさめパスタ”を東日本地区で発売しました。また秋には、「サクサクしたパイをスープに絡めて楽しむ」カップ入りスープの“パイスープ”と、香ばしいおこげをあっさりとした和風の味わいで楽しむカップ入り食品の“おこげ茶漬け”を発売しました。

乳製品分野では、ドロリッチのカフェゼリー、フルーツミックスに続く第3弾として“ドロリッチ ベリーミックス クリーム in200g”を10月に全国発売し売上を伸ばすことができました。新製品は、12月に“プッチンプリンいちご”、“プ・トローン”などを発売しました。また、3月には“朝食りんごヨーグルト”シリーズなどで、生きて腸まで届いてお腹で増えるビフィズス菌を添加する大幅なリニューアルを実施しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、第5「経理の状況」に記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績又は最も合理的と判断される前提に基づき見積もる部分もあり、将来の前提条件の変動等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が284,536百万円（前連結会計年度に比べ1.5%の減収）、営業利益が11,805百万円（前連結会計年度に比べ84.4%の増益）、経常利益が12,388百万円（前連結会計年度に比べ72.1%の増益）、当期純利益が7,031百万円（前連結会計年度は当期純損失1,067百万円）となりました。

売上高

売上高の概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

営業利益

製品規格の変更や生産性向上のための諸施策を講じた結果、外部環境要因による原価低減も相まって売上原価率は56.5%と前連結会計年度に比べ2.4%ダウンいたしました。また、主力既存品へ経営資源を集中したことにより新製品数が減少したため、広告宣伝費は減少しました。一方、特売ウェイトが増加したこと等の要因により、販売促進費が増加いたしました。その結果、営業利益は11,805百万円（前連結会計年度に比べ84.4%の増益）となりました。

経常利益

営業利益が増加したこと等により、経常利益は12,388百万円（前連結会計年度に比べ72.1%の増益）となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益等を特別利益として計上し、貸倒引当金繰入額や固定資産減損損失等を特別損失として計上いたしました。その結果、当期純利益は7,031百万円（前連結会計年度は当期純損失1,067百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	51.0	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	57.8	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.9	43.4	90.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額120億円の設備投資を行いました。事業部門別の投資額は、菓子部門が39億円、冷菓部門が19億円、牛乳・乳製品部門が31億円、食品部門が4億円、畜産加工品部門が5億円、本社部門が22億円であり、主な内容は次のとおりであります。

菓子部門は“クラッツ”などの生産設備及び海外子会社の生産設備増設等、冷菓部門は“アイスの実”などの生産設備及び自動販売機などの販売設備の増設等、牛乳・乳製品部門は“ドロリッチ”の生産設備増設等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
(株)コース他（外注先） (千葉県山武郡横芝光町他)	菓子冷菓食品	菓子・冷菓・食品生産設備	23	1,946	-	-	6	1,977	-
研究所 (大阪市西淀川区)	菓子冷菓食品	研究開発施設設備	459	168	0 (1)	-	215	844	108 [10]
本社 (大阪市西淀川区)	総合統括事務	その他設備	1,513	4	877 (7)	-	2,136	4,532	393 [47]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
北海道グリコ(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	菓子	菓子生産設備	522	765	46 (17)	-	63	1,397	29 [160]
武生グリコ(株)	武生工場 (福井県越前市)	菓子	菓子生産設備	345	450	278 (27)	-	2	1,076	54 [42]
東京グリコ(株)	東京工場 (東京都大田区)	菓子	菓子生産設備	418	248	973 (21)	-	16	1,657	65 [90]
神戸グリコ(株)	神戸工場 (神戸市西区)	菓子	菓子生産設備	2,543	2,234	1,917 (39)	2	126	6,824	167 [368]
関西グリコ(株)	大阪工場 (大阪市西淀川区)	菓子	菓子生産設備	1,206	828	4 (33)	-	22	2,063	78 [140]
鳥取グリコ(株)	鳥取工場 (鳥取県西伯郡南部町)	菓子食品	菓子・食品生産設備	235	772	77 (27)	-	5	1,091	42 [79]
九州グリコ(株)	九州工場 (佐賀県佐賀市)	菓子	菓子生産設備	535	1,100	17 (31)	-	17	1,671	80 [157]
仙台グリコ(株)	仙台工場 (宮城県加美郡加美町)	食品	食品生産設備	259	299	452 (34)	-	10	1,021	38 [130]
茨城グリコ(株)	茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	冷菓	冷菓生産設備	1,304	834	708 (39)	-	27	2,875	64 [135]

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グリコ千葉アイ スクリーム(株)	千葉工場 (千葉県野田市)	冷菓	冷菓生産 設備	393	450	535 (38)	-	9	1,389	60 [131]
三重グリコ(株)	三重工場 (三重県津市)	冷菓	冷菓生産 設備	299	445	404 (24)	8	121	1,280	55 [125]
グリコ兵庫アイ スクリーム(株)	兵庫工場 (兵庫県三木市)	冷菓	冷菓生産 設備	504	663	43 (15)	-	27	1,238	52 [142]
(株)グリコ物流 サービス	神戸倉庫 (神戸市西区)	菓子食品	菓子・食 品倉庫設 備	185	45	523 (10)	-	0	755	4 -
江栄情報システ ム(株)	本社 (大阪市西淀川 区)	情報シス テムの保 守・開 発	その他設 備	-	-	-	214	-	214	24 [2]
アイクレオ(株)	柏原工場 (兵庫県丹波市)	牛乳・乳 製品	乳製品等 生産設備	9	6	221 (13)	-	0	237	23 [11]
グリコ乳業(株) (注2)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	355	1,405	213 (13) [2]	-	41	2,015	60 [74]
グリコ乳業(株)	東京工場 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	803	2,508	1,284 (26)	-	31	4,628	64 [130]
グリコ乳業(株) (注2)	岐阜工場 (岐阜県安八郡 安八町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	951	1,025	233 (40) [3]	2	50	2,263	48 [117]
グリコ乳業(株)	広島工場 (広島市安佐緑 区)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	937	1,148	279 (11)	-	1,270	3,636	38 [49]
グリコ乳業(株)	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	1,126	1,696	374 (32)	-	20	3,217	45 [172]
グリコ乳業(株) (注3)	熊本工場 (熊本県熊本市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	20	3	37 (14)	-	0	61	-
グリコ乳業(株)	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	その他設 備	559	138	418 (4)	-	205	1,322	190 [34]
東北グリコ乳業 (株)	宮城工場 (宮城県加美郡 加美町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	187	421	117 (117)	-	55	782	41 [35]
近畿グリコ乳業 (株)	兵庫工場 (兵庫県朝来市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	370	296	383 (35)	-	80	1,131	34 [43]
グリコ栄養食品 (株) (注2)	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工 品	その他設 備	50	16	- [2]	-	29	97	193 [18]
那須グリコ栄食 (株)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	864	600	111 (19)	15	18	1,611	162 [21]
東海グリコ栄食 (株)	静岡工場 (浜松市北区)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	839	307	150 (16)	-	7	1,304	85 [18]
中部グリコ栄食 (株) (注2)	中部工場 (名古屋港区)	畜産加工 品	食品原料 等生産設 備	4	101	- [5]	-	1	108	15 -
山口グリコ栄食 (株)	山口工場 (山口県下関市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	243	281	179 (10)	-	5	710	76 [30]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Glico Co.,Ltd.	バンカディ工場 (タイ) 他タイ国内1工 場	菓子	菓子生産 設備	336	1,163	161 (74)	5	65	1,732	838 [197]
上海江崎格力高 食品有限公司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	263	2,043	- [30]	-	231	2,538	614 [1,636]
上海江崎格力高 南奉食品有限公 司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	1,177	832	- [30]	-	939	2,948	63 [166]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は191百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 現在休止中であります。

4. 上記の他、賃貸借処理を行っている主要なリース設備(借主)として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
本社 (大阪市西淀川区)	総合統括事務	その他設備	119

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
グリコ乳業(株)	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳製品等	その他設備	68
グリコ栄養食品(株)	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工品・小麦 澱粉等	その他設備	17
江栄情報システム(株)	本社 (大阪市西淀川区)	情報システムの保 守・開発	その他設備	141

5. 上記の他、賃貸している主要な設備として以下のものがあります。

所有地	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	面積 (千㎡)
千葉市緑区	土地	1,424	53
東京都大田区	土地	989	1

6. 従業員の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、期末時点では設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクトごとには決定しておりません。そのため、事業部門ごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、13,400百万円であり、事業部門ごとの内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成22年3月末計画 金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
菓子	7,800	新製品、増産、規格変更、生産性向上、品質向上、維持保全、統廃合、販売什器等	自己資金及び借入金
冷菓	1,500	同上	同上
牛乳・乳製品	3,200	同上	同上
食品	200	同上	同上
畜産加工品	700	同上	同上
合計	13,400	-	-

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3．各部門の計画概要の内、主要なものは、次のとおりであります。

事業部門の名称	投資目的	金額（百万円）	投資目的	金額（百万円）
菓子	統廃合	2,600	生産性向上	1,400
冷菓	販売什器	800	新製品	200
牛乳・乳製品	生産性向上	1,700	新製品	200
食品	維持保全	100	-	-
畜産加工品	生産性向上	200	品質向上	100

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	144,860,138	144,860,138	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	144,860,138	144,860,138	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成9年5月20日	13,169	144,860	-	7,773	-	7,413

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	28	246	126	4	14,427	14,879	-
所有株式数(単元)	-	34,813	324	39,613	4,821	7	63,343	142,921	1,939,138
所有株式数の割合(%)	-	24.36	0.23	27.70	3.38	0.00	44.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,350,577株は「個人その他」欄に31,350単元及び「単元未満株式の状況」欄に577株含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	8,263	5.70
江崎正道	兵庫県芦屋市	7,240	5.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	7,000	4.83
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	7,000	4.83
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2番1号	5,887	4.06
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,197	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,342	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,111	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,050	1.42
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3丁目24-1	2,020	1.39
計	-	47,112	32.52

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上表のほか、(8)議決権の状況 自己株式等に記載しております自己株式が大株主に該当いたします。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,350,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,571,000	111,571	-
単元未満株式	普通株式 1,939,138	-	-
発行済株式総数	144,860,138	-	-
総株主の議決権	-	111,571	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4丁目6-5	31,350,000	-	31,350,000	21.64
計	-	31,350,000	-	31,350,000	21.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,294	48,783,388
当期間における取得自己株式	3,463	3,737,446

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,543	4,067,906	580	520,998
保有自己株式数	31,350,577	-	31,353,460	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。既に、平成21年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金の用途につきましては、設備投資、研究開発、今後の海外事業の展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	567	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,135	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,320	1,500	1,498	1,297	1,100
最低(円)	825	1,058	1,010	780	900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,021	1,007	1,057	1,055	1,051	1,100
最低(円)	928	955	986	984	971	1,023

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和41年6月 当社入社 昭和47年11月 取締役秘書室長就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和57年4月 グリコ栄養食品(株)取締役就任(現任) 昭和57年6月 グリコ協同乳業(株)(現グリコ乳業(株))代表取締役会長就任(現任) 昭和57年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注7)	1,499
取締役	事業統括本部長、品質総括責任者	中川 宗和	昭和23年9月8日生	平成11年10月 サンスター(株)執行役員 平成12年4月 当社入社 平成13年1月 広告部長兼マーケティング企画室長 平成13年6月 取締役広告部長兼マーケティング企画室長就任 平成16年2月 健康食品部長 平成17年6月 菓子事業本部長 平成18年4月 食品事業本部長 平成18年6月 常務取締役菓子事業本部長兼食品事業本部長兼健康食品部長就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現任)、事業統括本部長(現任)	(注7)	12
取締役	経営企画室長兼情報システム部長	安積 正裕	昭和17年12月26日生	平成6年6月 カネボウ(株)取締役就任 平成10年6月 カネボウ(株)常務取締役就任 平成12年6月 カネボウフーズ(株)社長就任 平成15年6月 カネボウ物流(株)社長就任 平成17年12月 当社入社 理事 平成18年1月 アイクレオ(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 取締役常務執行役員経営企画室長就任(現任) 平成22年6月 情報システム部長(現任)	(注7)	5
取締役	研究部門統括、研究本部長兼健康科学研究所長	栗木 隆	昭和32年11月13日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 生物化学研究所長 平成18年6月 取締役生物化学研究所長就任、研究部門統括(現任) 平成19年1月 研究本部長(現任)、新素材営業グループ長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年10月 健康科学研究所長(現任)	(注7)	4
取締役	コミュニケーション本部長兼事業統括本部副本部長、マーケティング部長	江崎 悦朗	昭和47年10月31日生	平成16年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員コミュニケーション本部長兼事業統括本部副本部長(現任)、取締役就任(現任) 平成21年10月 マーケティング部長(現任) 平成22年4月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注7)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		益田 哲生	昭和20年10月29日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成4年4月 大阪弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成19年1月 中之島中央法律事務所代表パートナー(現任) 平成19年4月 近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会理事 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注7)	-
取締役		加藤 隆俊	昭和16年5月23日生	昭和39年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年6月 同省 財務官 平成10年9月 米国・プリンストン大学客員教授 平成11年8月 東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)顧問兼早稲田大学客員教授 平成12年8月 東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)顧問兼早稲田大学客員教授兼米国・クレアモント大学客員教授 平成16年2月 国際通貨基金副専務理事 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注7)	-
取締役		江崎 正道	昭和19年10月29日生	昭和45年12月 江崎グリコ栄食(株)(現グリコ栄養食品(株))取締役社長室長就任 昭和61年2月 同社代表取締役社長就任 昭和62年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 グリコ栄養食品(株)取締役会長就任(現任)	(注7)	7,240
取締役		梅崎 信彦	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 グリコ協同乳業(株)(現グリコ乳業(株))入社 平成20年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注7)	5
監査役 (常勤)		穴穂 忠男	昭和11年1月24日生	昭和34年4月 当社入社 昭和63年7月 経理部長 平成4年6月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注5)	11
監査役 (常勤)		芝池 正明	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 ロジスティクス部長 平成18年1月 経営企画室長 平成18年6月 取締役経営企画室長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	3
監査役		玉井 英二	昭和6年12月30日生	平成元年4月 (株)住友銀行副頭取就任 平成4年6月 (株)住友クレジットサービス代表取締役社長就任 平成13年8月 (株)レコフ顧問就任 平成14年1月 三井住友カード(株)特別顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年12月 (株)赤福代表取締役会長就任(現任)	(注6)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		倉持 治夫	昭和24年6月11日生	平成16年4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 大同生命保険株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注5)	-
監査役		栢田 圭兒	昭和7年2月26日生	昭和36年1月 栢田公認会計士事務所長(現任) 昭和45年11月 日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 昭和60年7月 日本公認会計士協会副会長 平成13年6月 京阪電気鉄道株式会社監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	-
合計			14名			8,814

- (注) 1. 取締役江崎悦朗は代表取締役社長江崎勝久の長男であります。
 2. 取締役江崎正道は代表取締役社長江崎勝久の弟であります。
 3. 取締役 益田哲生、加藤隆俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4. 監査役 玉井英二、倉持治夫、栢田圭兒は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 8. 当社では、迅速な意思決定及び業務執行の充実にを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
専務執行役員	中川 宗和	事業統括本部長、品質総括責任者
常務執行役員	安積 正裕	経営企画室長兼情報システム部長、情報管理責任者
常務執行役員	栗木 隆	研究部門統括、研究本部長兼健康科学研究所長
常務執行役員	江崎 悦朗	コミュニケーション本部長兼事業統括本部副本部長兼マーケティング部長
常務執行役員	草間 幹夫	海外事業統括、海外事業推進部長
常務執行役員	門奈 俊夫	営業統括、渉外部長
常務執行役員	細川 隆夫	S C M本部長兼グループ調達センター長、生産部門統括、環境管理責任者
常務執行役員	村上 泰民	総務人事部長
常務執行役員	金子 春義	S C M本部付
執行役員	島森 清孝	マーケティング部・部長
執行役員	長尾 信哉	冷菓営業部長
執行役員	栗袋 三喜男	食品営業部長
執行役員	松本 節範	経理部長
執行役員	永井 延幸	菓子営業部長
執行役員	梅津 学	事業企画室長

印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業価値の増大という観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題のひとつと位置づけております。国内外の事例や教訓をよく踏まえ、実効性のある体制を確立し、競争力を強化し、社会的責任の達成と企業価値のさらなる向上を目指しております。今後も情報開示を通じて経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は在来型の経営機構である取締役会及び監査役会を設置する統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営計画の策定、当社の業務執行に関する重要事項の審議・決定、並びにグループ会社の重要案件の監督を行っております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、迅速な意思決定及び業務執行の充実を期しております。

当社の監査役会は5名の監査役（うち社外監査役3名）によって運営されております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成14年5月『グリコグループ行動規範』を制定し、以下に示す7つの行動規範を当社グループのすべての役員及び従業員に周知し、常に念頭におき業務遂行に努めております。

1. お客様の安全・安心を最優先にして、すべての製品とサービスを提供すること。
2. 法令・社会規範を遵守し、公正な競争を行うこと。
3. 企業情報を積極的にかつ公正に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図ること。
4. 環境にやさしい企業活動を推進すること。
5. 良き企業市民としての責任を自覚し、社会に貢献すること。
6. 相互に人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境の維持・向上に努めること。
7. 海外での事業活動においては、その国の社会・経済の発展に努めること。

当社は、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、また、社内のイントラネット上に「企業倫理ホットライン」を導入し、社内の法令違反、企業倫理違反の未然防止と早期発見に万全の体制を取っております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社のすべての部門にコンプライアンス委員を指名し、全社的に業務上の重大な法令違反の発生を防止する体制を確立しております。さらにコンプライアンス委員会と連携した「個人情報管理体制」をつくり、コンピュータシステム上の対応も含め、得意先や消費者等のお客様及び当社の従業員の個人情報管理を徹底しております。

さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するために、「危機管理委員会」を設け、問題発生時には直ちに対応策を協議し、事態の収拾・解決に当たっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査専門部署である監査室（4名）及び5名の監査役により構成されております。監査室は、財務報告に係る内部統制評価の方法に関して監査法人から助言を受け、整備及び運用の評価を実施しております。また、監査室は各事業所に対して、内部統制全般に係る業務監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告しております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。また、監査役は取締役会に常時出席している他、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、法令違反、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しております。

監査法人は、監査計画及び監査経過に関して監査役と年3回の意見交換を行っております。監査法人による監査結果の報告には、監査役及び執行役員経理部長が出席し、相互に意見交換を図っております。また、重要な関係会社については、会社法監査を監査法人に委託しております。

なお、監査役耕田圭兒氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役 倉持治夫氏（平成19年6月28日の定時株主総会で当社監査役に就任）は、大同生命保険㈱の代表取締役会長であり、大同生命保険㈱は当社の大株主であります。また、当社は大同生命保険㈱の団体生命保険に加入しております。

社外役員の選任にあたり、社会的経験・知見から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役におきましては、取締役会での議案審議にあたり適宜質問や意見表明を行っていただく等、その時々意見表明を通じて取締役会の活性化が図られるとともに、経営監視機能としての役割を果たしていると判断しております。

社外監査役3名のうち1名は公認会計士としての資格を有しており、公正な経営監視が機能していると判断しております。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人が実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	
業務執行社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人	-	注
	平井 啓仁		-	注

注：同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士5名、その他7名

責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	215	164	51	9
監査役 (社外監査役を除く)	35	31	4	2
社外役員	21	19	1	4

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 23,688百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,361,000	7,425	営業上の協力関係の構築
住友信託銀行(株)	4,842,764	2,653	弾力的な資金調達手段の確保
大日本印刷(株)	1,786,000	2,255	安定的取引関係の維持強化
大正製薬(株)	945,000	1,606	営業上の協力関係の構築
(株)日清製粉グループ本社	875,873	1,057	安定的取引関係の維持強化
(株)ダスキン	600,000	997	営業上の協力関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	1,836,240	899	弾力的な資金調達手段の確保
(株)T&Dホールディングス	354,100	783	安定的取引関係の維持強化
凸版印刷(株)	922,000	778	安定的取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	533,000	724	営業上の協力関係の構築
不二製油(株)	470,000	620	安定的取引関係の維持強化
久光製薬(株)	155,900	541	営業上の協力関係の構築
(株)東京放送ホールディングス	321,000	454	営業上の協力関係の構築
レンゴー(株)	774,000	425	安定的取引関係の維持強化
亀田製菓(株)	250,000	417	営業上の協力関係の構築
(株)ADEKA	300,000	280	安定的取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	529,000	220	弾力的な資金調達手段の確保
丸紅(株)	300,000	174	安定的取引関係の維持強化
(株)ローソン	38,800	154	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマタネ	1,040,000	134	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディ ングス	48,142	108	安定的取引関係の維持強化
(株)銭高組	720,000	105	安定的取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	113,200	89	安定的取引関係の維持強化
ダイセル化学工業(株)	130,000	83	安定的取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	-
連結子会社	19	-	16	-
計	79	-	76	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,198	16,659
受取手形及び売掛金	29,971	29,421
有価証券	9,900	13,707
商品及び製品	8,445	7,479
仕掛品	932	934
原材料及び貯蔵品	10,841	9,931
前渡金	286	12
前払費用	271	202
短期貸付金	448	191
繰延税金資産	2,792	2,465
その他	2,183	1,814
貸倒引当金	95	146
流動資産合計	77,176	82,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,246	67,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	45,954	47,215
建物及び構築物（純額）	21,291	20,341
機械装置及び運搬具	119,438	122,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	93,814	97,382
機械装置及び運搬具（純額）	25,623	25,481
工具、器具及び備品	19,459	18,676
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,126	15,619
工具、器具及び備品（純額）	3,332	3,056
土地	14,647 ²	11,600
リース資産	204	398
減価償却累計額及び減損損失累計額	37	106
リース資産（純額）	166	291
建設仮勘定	1,400	4,617
有形固定資産合計	66,463	65,388
無形固定資産		
ソフトウェア	590	1,011
ソフトウェア仮勘定	1,213	3,098
その他	280	239
無形固定資産合計	2,083	4,349
投資その他の資産		
投資有価証券	36,819 ¹	37,671 ¹
長期貸付金	952	1,175

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	151	137
繰延税金資産	5,814	4,578
その他	3,983	5,702
貸倒引当金	392	688
投資その他の資産合計	47,328	48,576
固定資産合計	115,875	118,314
資産合計	193,051	200,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,942	25,507
短期借入金	21,862	10,908
未払費用	18,559	19,860
未払法人税等	872	3,205
役員賞与引当金	88	109
販売促進引当金	1,195	1,292
その他	4,823	5,580
流動負債合計	76,342	66,464
固定負債		
長期借入金	5	10,005
退職給付引当金	12,133	11,556
役員退職慰労引当金	344	193
その他	4,117	4,481
固定負債合計	16,601	26,236
負債合計	92,944	92,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,426	7,426
利益剰余金	112,935	118,263
自己株式	26,639	26,684
株主資本合計	101,495	106,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,228	950
繰延ヘッジ損益	635	493
為替換算調整勘定	1,231	1,100
評価・換算差額等合計	3,095	643
少数株主持分	1,707	2,151
純資産合計	100,107	108,287
負債純資産合計	193,051	200,988

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	289,015	284,536
売上原価	1, 2 170,250	1 160,745
売上総利益	118,764	123,791
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	26,026	25,793
販売促進費	32,238	34,047
販売促進引当金繰入額	1,195	97
広告宣伝費	13,637	12,510
貸倒引当金繰入額	18	69
給料及び手当	14,105	14,366
賞与	4,369	4,543
役員賞与引当金繰入額	88	109
退職給付引当金繰入額	788	1,157
役員退職慰労引当金繰入額	223	53
福利厚生費	4,364	4,302
減価償却費	1,317	1,168
その他	13,991	13,764
販売費及び一般管理費合計	2 112,363	2 111,985
営業利益	6,401	11,805
営業外収益		
受取利息	443	394
受取配当金	667	537
金利スワップ評価益	271	234
その他	870	948
営業外収益合計	2,254	2,113
営業外費用		
支払利息	334	304
繰延ヘッジ損益取崩額	232	239
固定資産除却損	279	376
休止固定資産減価償却費	185	245
為替差損	67	-
その他	358	365
営業外費用合計	1,458	1,531
経常利益	7,196	12,388
特別利益		
固定資産売却益	3 257	-
投資有価証券売却益	162	44
貸倒引当金戻入額	120	52
その他	65	-
特別利益合計	606	97

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
減損損失	4 113	4 167
投資有価証券評価損	4,541	119
関係会社貸倒引当金繰入額	-	360
その他	515	117
特別損失合計	5,170	764
税金等調整前当期純利益	2,632	11,721
法人税、住民税及び事業税	1,351	4,020
法人税等調整額	1,964	311
法人税等合計	3,316	4,331
少数株主利益	383	358
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,067	7,031

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
前期末残高	7,421	7,426
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	7,426	7,426
利益剰余金		
前期末残高	115,932	112,935
当期変動額		
剰余金の配当	1,929	1,703
当期純利益又は当期純損失()	1,067	7,031
当期変動額合計	2,996	5,327
当期末残高	112,935	118,263
自己株式		
前期末残高	10,493	26,639
当期変動額		
自己株式の取得	16,198	48
自己株式の処分	52	4
当期変動額合計	16,145	44
当期末残高	26,639	26,684
株主資本合計		
前期末残高	120,633	101,495
当期変動額		
剰余金の配当	1,929	1,703
当期純利益又は当期純損失()	1,067	7,031
自己株式の取得	16,198	48
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	19,137	5,283
当期末残高	101,495	106,779

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	1,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,912	2,179
当期変動額合計	1,912	2,179
当期末残高	1,228	950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	803	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	142
当期変動額合計	168	142
当期末残高	635	493
為替換算調整勘定		
前期末残高	43	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,274	130
当期変動額合計	1,274	130
当期末残高	1,231	1,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76	3,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,019	2,452
当期変動額合計	3,019	2,452
当期末残高	3,095	643
少数株主持分		
前期末残高	1,957	1,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	443
当期変動額合計	249	443
当期末残高	1,707	2,151
純資産合計		
前期末残高	122,514	100,107
当期変動額		
剰余金の配当	1,929	1,703
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,067	7,031
自己株式の取得	16,198	48
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,269	2,896
当期変動額合計	22,406	8,179
当期末残高	100,107	108,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,632	11,721
減価償却費	9,989	10,319
減損損失	113	167
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,153	577
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	125	151
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	20
販売促進引当金の増減額（ は減少）	1,195	97
貸倒引当金の増減額（ は減少）	700	346
受取利息及び受取配当金	1,111	931
支払利息	334	304
為替差損益（ は益）	64	16
固定資産除却損	279	376
投資有価証券評価損益（ は益）	4,541	119
売上債権の増減額（ は増加）	1,013	638
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,335	1,911
仕入債務の増減額（ は減少）	348	3,505
その他	3,757	4,467
小計	17,116	25,341
法人税等の支払額	1,033	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,083	23,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,439	307
定期預金の払戻による収入	407	500
有価証券の取得による支出	-	3,094
有価証券の売却による収入	503	1,293
投資有価証券の取得による支出	661	402
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,857	2,212
有形固定資産の取得による支出	11,113	11,996
有形固定資産の売却による収入	436	45
無形固定資産の取得による支出	1,508	2,602
貸付けによる支出	501	609
貸付金の回収による収入	604	644
利息及び配当金の受取額	1,118	930
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,295	13,387

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,895	11,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	1	0
利息及び配当金の支払額	2,299	1,963
少数株主への配当金の支払額	16	16
自己株式の取得による支出	16,198	48
その他	37	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,582	3,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	92
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,778	7,207
現金及び現金同等物の期首残高	15,803	19,581
現金及び現金同等物の期末残高	19,581	26,789

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)										
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(江栄商事(株)他1社)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(江栄商事(株)他1社)及び関連会社(㈱関東フローズン他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 当連結財務諸表の作成に当たって、下記の4社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海江崎格力高食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海江崎格力高南拳食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Thai Glico Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Ezaki Glico USA Corp.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	上海江崎格力高食品有限公司	12月31日	上海江崎格力高南拳食品有限公司	12月31日	Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日	Ezaki Glico USA Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日										
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日										
上海江崎格力高南拳食品有限公司	12月31日										
Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日										
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日										

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価を区分して測 定することが出来ない複合金融商品について は複合金融商品全体を時価評価しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。これに伴う損益への影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法を採 用しております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社の機械装置につい ては、従来、耐用年数を4~15年としておりましたが、 4~10年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機として、当社お よび国内連結子会社の機械装置について、経済的耐 用年数を見直した結果として変更を行ったものであ ります。 これにより、営業利益が386百万円、経常利益及び税 金等調整前当期純利益がそれぞれ398百万円増加し ております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進費の支出に備えて、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産及び借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 主に5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) 販売促進引当金</p> <p>当連結会計年度より四半期連結財務諸表の作成が義務付けられ、決算作業の迅速化の必要性が高まりました。当社は、前連結会計年度においてはリベートの期末未払額を未払費用として計上しておりましたが、この決算迅速化の要請に対応するため、同未払額の算定についての体制を整備するとともに、算定方法の見直しを行った結果、当連結会計年度より販売促進引当金として計上しております。この算定方法の変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において未払費用に含まれていたリベートの期末未払額は1,210百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ7,658百万円、997百万円、10,474百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は182百万円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度は2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産廃棄費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は23百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社貸倒引当金繰入額」の金額は111百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は758百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

NO.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 158百万円 計 158	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 158百万円 計 158
2	(担保提供資産) 土地 77百万円 計 77 (上記に対応する債務) 長期借入金 - 百万円 計 -	2	(担保提供資産) (上記に対応する債務)
3	(債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 8百万円 住宅資金借入債務	3	(債務保証) <保証先> <金額> <内容> 従業員 5百万円 住宅資金借入債務

(連結損益計算書関係)

NO.	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損737百万円が売上原価に含まれております。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損236百万円が売上原価に含まれております。												
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費4,736百万円	2	一般管理費に含まれる研究開発費4,714百万円												
3	固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。	3													
4	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(113百万円)を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> 収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置89百万円、その他24百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。	場所	用途	種類	東京都昭島市他	遊休設備	機械装置等	4	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(167百万円)を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西淀川区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> 収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置116百万円、その他50百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。	場所	用途	種類	大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等
場所	用途	種類													
東京都昭島市他	遊休設備	機械装置等													
場所	用途	種類													
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826
合計	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826

(注) 普通株式の自己株式の増加 15,550,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,195,000株、単元未満株式の買取による増加 355,307株であり、減少 58,759株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,290	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	638	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577
合計	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577

（注）普通株式の自己株式の増加 49,294株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 4,543株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	567	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
（百万円）	（百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
11,198	16,659
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,517	1,276
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資（有価証券）	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資（有価証券）
9,900	11,406
計	計
19,581	26,789

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具器具備品・車両運搬具等 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具器具備品・車両運搬具等 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物及び構築物	330	192	-	137	建物及び構築物	330	258	-	71																												
機械装置及び運搬具	967	688	12	265	機械装置及び運搬具	639	495	12	131																												
工具器具備品	831	648	35	147	工具器具備品	507	401	35	70																												
合計	2,128	1,529	48	550	合計	1,477	1,155	48	273																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>432</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	287百万円	1年超	263	合計	550	リース資産減損勘定の残高	10百万円	支払リース料	421百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11	減価償却費相当額	432	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	156百万円	1年超	117	合計	273	リース資産減損勘定の残高	3百万円	支払リース料	297百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	303
1年内	287百万円																																				
1年超	263																																				
合計	550																																				
リース資産減損勘定の残高	10百万円																																				
支払リース料	421百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	11																																				
減価償却費相当額	432																																				
1年内	156百万円																																				
1年超	117																																				
合計	273																																				
リース資産減損勘定の残高	3百万円																																				
支払リース料	297百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	6																																				
減価償却費相当額	303																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 24百万円 1年超 - 合計 24	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 72百万円 1年超 312 合計 384

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有する投資有価証券に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。また、貸出コミットメント契約を利用して手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,659	16,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,421	29,421	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,870	49,870	-
資産計	95,951	95,951	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,507	25,507	-
(2) 短期借入金	10,908	10,908	-
負債計	36,416	36,416	-
デリバティブ取引(*1)	(168)	(168)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,421	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,906	1,400	3,700	8,940
(2) その他	900	400	320	-
合計	48,811	1,800	4,020	8,940

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,388	3,481	2,093
(2) 社債	845	899	54
(3) その他	-	-	-
小計	2,233	4,381	2,148
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	20,285	17,506	2,778
(2) 社債	14,263	12,943	1,320
(3) その他	605	477	128
小計	35,154	30,927	4,227
合計	37,387	35,308	2,078

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
3,269	165	172	百万円

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他の有価証券	
フリーフィナンシャルファンド	7,988
非上場株式	1,152
転換社債	200
コマーシャルペーパー	1,495
その他	416

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(平成21年3月31日)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	百万円
社債	-	3,500	4,200	9,200	
その他	1,500	94	382	-	
合計	1,500	3,594	4,582	9,200	

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券（平成22年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	11,364	7,005	4,358
(2) 社債	3,387	3,061	325
(3) その他	-	-	-
小計	14,752	10,067	4,684
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	12,745	14,805	2,060
(2) 社債	10,159	11,477	1,317
(3) その他	12,213	12,263	49
小計	35,118	38,545	3,427
合計	49,870	48,613	1,257

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,508百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 社債	313	44	-
(3) その他	-	-	-
合計	313	44	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について119百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、保有する運用金融資産に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。また、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。また、地震発生時の建物や機械設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブを利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループでは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。金額の上限を運用資産残高の範囲内とし、且つ、リスク範囲の限定された取引に制約しております。また、複合金融商品は安全性が高いと判断されたものを活用しております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされておりますが、取引限度額を運用資産残高の範囲内に限定しておりますので、金利スワップ取引による金利変動リスクは基本的に運用資産に係る金利リスクと相殺されることとなります。デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。当該規定ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載の無い目的でデリバティブ取引を行っておりません。又、相互牽制機能が働くような報告体制をとっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	13,000	13,000	1,235	1,235
合計		13,000	13,000	1,235	1,235

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	5,000	5,000	168	168
合計		5,000	5,000	168	168

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうちのグリコ乳業㈱及びグリコ栄養食品㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	25,949百万円	25,591百万円
ロ. 年金資産	11,327	12,868
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,621	12,723
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,148	1,497
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	661	330
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,133	11,556
ト. 退職給付引当金	12,133	11,556

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,126百万円	1,150百万円
ロ. 利息費用	597	579
ハ. 期待運用収益	447	394
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	518	608
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	623	335
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,171	1,607

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額	期間定額
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとして おります。)	5年(定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとして おります。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)		
		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産	未払賞与	1,069	1,094	
	未払費用	740	837	
	繰延ヘッジ損益	435	337	
	その他	1,078	822	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	3,323	3,092	
	評価性引当額	28	29	
	繰延税金負債との相殺	502	597	
	繰延税金資産の純額	2,792	2,465	
	<hr/>			
繰延税金負債	金利スワップ評価益	502	597	
	<hr/>			
	繰延税金負債計	502	597	
	繰延税金資産との相殺	502	597	
	繰延税金負債の純額	-	-	
<hr/>				
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産	退職給付引当金	5,198	5,011	
	減損損失	2,514	2,251	
	有価証券評価損	1,171	1,219	
	繰越欠損金	773	860	
	繰延資産償却費	30	28	
	減価償却費	367	583	
	その他	1,878	1,251	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	11,933	11,206	
	評価性引当額	5,799	6,004	
繰延税金負債との相殺	319	623		
繰延税金資産の純額	5,814	4,578		
<hr/>				
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	5	305	
	特別償却準備金	10	28	
	固定資産圧縮積立金	303	289	
	<hr/>			
	繰延税金負債計	319	623	
繰延税金資産との相殺	319	623		
繰延税金負債の純額	-	-		
<hr/>				

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)	
		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
国内の法定実効税率		40.6	40.6
(調整)			
一時差異ではない項目(交際費等)		6.5	1.6
住民税均等割		5.1	1.2
評価性引当額の計上及び取崩額		88.1	0.9
税額控除		5.8	5.0
その他		8.5	2.3
<hr/>			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		126.0%	37.0%
<hr/>			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは食料品の製造、販売のみの事業であるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	866.55円	1株当たり純資産額	935.04円
1株当たり当期純損失金額	8.66円	1株当たり当期純利益金額	61.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,067	7,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,067	7,031
期中平均株式数(千株)	123,236	113,531

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(金融機関からの資金調達)</p> <p>提出会社は、平成21年2月16日開催の取締役会決議に基づき、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>使用用途 設備資金</p> <p>借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー並びにエージェントとする16金融機関によるシンジケート団</p> <p>借入金額 10,000百万円</p> <p>借入条件 市場金利を参考にした変動金利によっております。</p> <p>実施時期 平成21年4月2日</p> <p>返済期限 平成26年4月2日</p> <p>担保提供資産又は保証の内容 無</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,861	10,908	0.581	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	3.780	-
1年以内に返済予定のリース債務	46	89	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	10,005	0.929	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	133	233	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,047	21,237	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	10,000
リース債務	84	76	54	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	73,908	80,556	67,732	62,339
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	4,436	5,317	2,958	992
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,773	3,280	1,696	718
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	24.43	28.89	14.94	6.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,615	10,416
受取手形	907	742
売掛金	14,331	14,546
有価証券	9,484	13,707
商品及び製品	6,101	5,316
仕掛品	221	186
原材料及び貯蔵品	3,159	2,984
前渡金	286	11
前払費用	197	165
繰延税金資産	2,023	1,638
短期貸付金	206	185
関係会社短期貸付金	1,356	1,065
未収入金	1,865	1,416
その他	8	16
貸倒引当金	8	71
流動資産合計	46,756	52,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,672	14,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,799	9,906
建物(純額)	4,872	4,392
構築物	966	900
減価償却累計額及び減損損失累計額	809	783
構築物(純額)	157	116
機械及び装置	64,504	64,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	52,848	53,662
機械及び装置(純額)	11,655	11,190
車両運搬具	582	490
減価償却累計額及び減損損失累計額	498	422
車両運搬具(純額)	84	68
工具、器具及び備品	14,902	13,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,514	11,855
工具、器具及び備品(純額)	2,388	2,104
土地	9,977	6,926
建設仮勘定	454	2,403
有形固定資産合計	29,591	27,203
無形固定資産		
特許権	23	29

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
借地権	1	1
商標権	76	20
ソフトウェア	204	157
ソフトウェア仮勘定	891	3,023
その他	47	47
無形固定資産合計	1,245	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	36,324	37,092
関係会社株式	10,881	10,881
出資金	3	3
関係会社出資金	4,652	5,861
従業員に対する長期貸付金	755	625
関係会社長期貸付金	9,754	10,466
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	15	9
繰延税金資産	3,153	1,972
長期預金	2,000	500
投資不動産	-	3,281
その他	861	779
貸倒引当金	2,252	2,738
投資その他の資産合計	66,157	68,743
固定資産合計	96,994	99,227
資産合計	143,750	151,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	69
買掛金	15,417	13,904
短期借入金	20,000	9,000
未払金	1,648	1,595
未払費用	9,847	10,884
未払法人税等	99	1,840
預り金	21,171	23,400
役員賞与引当金	47	56
販売促進引当金	1,195	1,292
金利スワップ	402	168
流動負債合計	69,878	62,211
固定負債		
長期借入金	-	10,000
退職給付引当金	5,335	4,835
預り保証金	1,257	1,275

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	617	612
固定負債合計	7,209	16,724
負債合計	77,087	78,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	12	13
資本剰余金合計	7,426	7,426
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13	5
固定資産圧縮積立金	132	295
固定資産圧縮特別勘定積立金	179	-
別途積立金	79,893	75,893
繰越利益剰余金	2,178	5,546
利益剰余金合計	79,983	83,685
自己株式	26,639	26,684
株主資本合計	68,544	72,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,246	913
繰延ヘッジ損益	635	493
評価・換算差額等合計	1,881	419
純資産合計	66,662	72,621
負債純資産合計	143,750	151,557

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	144,490	141,759
売上原価		
製品期首たな卸高	5,326	6,101
当期製品製造原価	58,826	54,795
当期製品仕入高	19,106	16,456
合計	83,258	77,353
製品期末たな卸高	6,101	5,316
原材料評価損	341	75
他勘定振替高	² 1,157	² 1,227
製品売上原価	¹ 76,341	70,884
売上総利益	68,148	70,874
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	8,199	8,077
販売促進費	25,467	26,933
販売促進引当金繰入額	1,195	97
広告宣伝費	9,763	8,399
給料及び手当	7,941	8,004
賞与	2,879	3,038
役員賞与引当金繰入額	47	56
退職給付引当金繰入額	461	796
福利厚生費	2,721	2,483
減価償却費	777	530
その他の経費	6,472	6,408
貸倒引当金繰入額	-	61
販売費及び一般管理費合計	¹ 65,926	¹ 64,887
営業利益	2,221	5,987
営業外収益		
受取利息	³ 272	³ 219
有価証券利息	302	311
受取配当金	³ 2,014	³ 1,900
金利スワップ評価益	271	234
受取ロイヤリティ	³ 473	³ 557
その他	³ 569	³ 567
営業外収益合計	3,903	3,790

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4 432	4 342
繰延ヘッジ損益取崩額	232	239
固定資産除却損	133	269
休止固定資産減価償却費	130	180
その他	156	249
営業外費用合計	1,085	1,280
経常利益	5,039	8,497
特別利益		
固定資産売却益	5 228	-
投資有価証券売却益	162	44
貸倒引当金戻入額	120	52
その他	65	-
特別利益合計	577	97
特別損失		
投資有価証券評価損	4,514	117
減損損失	7 24	7 130
貸倒引当金繰入額	6 601	6 511
その他	201	41
特別損失合計	5,340	800
税引前当期純利益	276	7,793
法人税、住民税及び事業税	103	2,073
法人税等調整額	1,866	316
法人税等合計	1,970	2,389
当期純利益又は当期純損失()	1,693	5,404

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,483	67.1	36,395	66.5
労務費		-	-	-	-
経費	1	3,288	5.6	3,300	6.0
委託加工費	2	16,074	27.3	15,064	27.5
当期総製造費用		58,847	100.0	54,760	100.0
期首仕掛品棚卸高		199		221	
合計		59,047		54,981	
期末仕掛品棚卸高		221		186	
当期製品製造原価		58,826		54,795	

(注) 1. 経費の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,639百万円	2,710百万円
修繕費	174百万円	126百万円
その他経費	474百万円	462百万円

2. 委託加工費の内訳は、関係会社に対する製品等の委託加工費であります。
3. 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,413	7,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,413	7,413
その他資本剰余金		
前期末残高	7	12
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	12	13
資本剰余金合計		
前期末残高	7,421	7,426
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	7,426	7,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,943	1,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	21	13
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	10	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	13	5
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	173	132
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	163
固定資産圧縮積立金の取崩	40	0
当期変動額合計	40	163
当期末残高	132	295

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	73	179
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	105	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	179
当期変動額合計	105	179
当期末残高	179	-
別途積立金		
前期末残高	79,893	79,893
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000
当期末残高	79,893	75,893
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,501	2,178
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	-
特別償却準備金の取崩	10	7
固定資産圧縮積立金の積立	-	163
固定資産圧縮積立金の取崩	40	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	105	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	179
別途積立金の取崩	-	4,000
剰余金の配当	1,929	1,703
当期純利益又は当期純損失()	1,693	5,404
当期変動額合計	3,680	7,725
当期末残高	2,178	5,546
利益剰余金合計		
前期末残高	83,607	79,983
当期変動額		
剰余金の配当	1,929	1,703
当期純利益又は当期純損失()	1,693	5,404
当期変動額合計	3,623	3,701
当期末残高	79,983	83,685
自己株式		
前期末残高	10,493	26,639
当期変動額		
自己株式の取得	16,198	48
自己株式の処分	52	4
当期変動額合計	16,145	44
当期末残高	26,639	26,684
株主資本合計		
前期末残高	88,308	68,544
当期変動額		
剰余金の配当	1,929	1,703

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	1,693	5,404
自己株式の取得	16,198	48
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	19,763	3,656
当期末残高	68,544	72,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	645	1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,891	2,159
当期変動額合計	1,891	2,159
当期末残高	1,246	913
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	803	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	168	142
当期変動額合計	168	142
当期末残高	635	493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	158	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,723	2,301
当期変動額合計	1,723	2,301
当期末残高	1,881	419
純資産合計		
前期末残高	88,149	66,662
当期変動額		
剰余金の配当	1,929	1,703
当期純利益又は当期純損失 ()	1,693	5,404
自己株式の取得	16,198	48
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,723	2,301
当期変動額合計	21,487	5,958
当期末残高	66,662	72,621

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料及び仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4~15年としておりましたが、4~10年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の経済的耐用年数を見直した結果として変更を行ったものであります。 これにより、営業利益が152百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ161百万円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他の有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料及び仕掛品 ...同左 (2) 貯蔵品 ...同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>販売促進引当金...販売促進費の支出に備えて、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>販売促進引当金...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法...税抜き方式によっておりません。</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法...同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2)販売促進引当金 当事業年度より四半期連結財務諸表の作成が義務付けられ、決算作業の迅速化の必要性が高まりました。当社は前事業年度においてはレポートの期末未払額を未払費用として計上しておりましたが、この決算迅速化の要請に対応するため、同未払額の算定についての体制を整備するとともに、算定方法の見直しを行った結果、当事業年度より販売促進引当金として計上しております。この算定方法の変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、前事業年度において未払費用に含まれていたレポートの期末未払額は1,210百万円であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「休止固定資産減価償却費」の金額は113百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産廃棄費用」(当期は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(投資不動産)</p> <p>当事業年度において、従来は有形固定資産に含めていた「建物」「土地」の一部について利用目的を変更したため、投資その他の資産に含まれる「投資不動産」へ振り替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

NO.	前事業年度 (平成21年3月31日)	NO.	当事業年度 (平成22年3月31日)												
1	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>21,072</td> </tr> </table>	買掛金	1,535百万円	預り金	21,072	1	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>23,300</td> </tr> </table>	買掛金	1,473百万円	預り金	23,300				
買掛金	1,535百万円														
預り金	21,072														
買掛金	1,473百万円														
預り金	23,300														
2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	8	計	8	2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	5	計	5
保証先	金額 (百万円)														
従業員	8														
計	8														
保証先	金額 (百万円)														
従業員	5														
計	5														

(損益計算書関係)

NO.	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	NO.	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 3,089百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発 費 3,111百万円												
2	他勘定振替高は見本進呈等に使用したものであり ます。	2	同左												
3	営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 受取利息 184百万円 受取配当金 1,442 受取ロイヤリティー 473 その他 221	3	営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 受取利息 171百万円 受取配当金 1,434 受取ロイヤリティー 557 その他 230												
4	営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 支払利息 225百万円	4	営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 支払利息 150百万円												
5	固定資産売却益の内容は、土地の売却益でありま す。	5													
6	貸倒引当金繰入額601百万円は、関係会社に対する 引当金の計上であります。	6	貸倒引当金繰入額511百万円は、関係会社に対する 引当金の計上であります。												
7	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産 にグルーピングし、以下の資産グループについて減 損損失(24百万円)を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西淀川区 他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> 今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額 まで減額しております。その内訳は、機械及び装置 24百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額に より算定しております。正味売却可能価額は、零円 として評価しております。	場所	用途	種類	大阪市西淀川区 他	遊休設備	機械及び装置等	7	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産 にグルーピングし、以下の資産グループについて減 損損失(130百万円)を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西淀川区 他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> 今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額 まで減額しております。その内訳は、機械及び装置 80百万円、その他50百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額に より算定しております。正味売却可能価額は、零円 として評価しております。	場所	用途	種類	大阪市西淀川区 他	遊休設備	機械及び装置等
場所	用途	種類													
大阪市西淀川区 他	遊休設備	機械及び装置等													
場所	用途	種類													
大阪市西淀川区 他	遊休設備	機械及び装置等													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826
合計	15,814,278	15,550,307	58,759	31,305,826

(注)普通株式の自己株式の増加15,550,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加15,195,000株、単元未満株式の買取による増加355,307株であり、減少58,759株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577
合計	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577

(注)普通株式の自己株式の増加49,294株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,543株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
車両運搬具	541	374	167	車両運搬具	359	278	81												
合計	541	374	167	合計	359	278	81												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料 150百万円 減価償却費相当額 150</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	99百万円	1年超	67	合計	167	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 119</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	26百万円	1年超	54	合計	81
1年内	99百万円																		
1年超	67																		
合計	167																		
1年内	26百万円																		
1年超	54																		
合計	81																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,722百万円、関連会社株式158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)		
		前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産	未払賞与	487	502	
	未払費用	670	755	
	繰延ヘッジ損益	435	337	
	その他	933	639	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	2,525	2,235	
	繰延税金負債との相殺	502	597	
	繰延税金資産の純額	2,023	1,638	
	<hr/>			
	繰延税金負債	金利スワップ評価損益	502	597
<hr/>				
繰延税金負債計		502	597	
繰延税金資産との相殺		502	597	
繰延税金負債の純額		-	-	
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産	退職給付引当金	2,419	2,214	
	減損損失	2,008	2,008	
	投資有価証券等評価損	1,139	1,190	
	その他有価証券評価差額金	855	-	
	貸倒引当金	850	1,057	
	減価償却費	167	185	
	その他	1,587	1,574	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	9,028	8,231	
	評価性引当額	5,653	5,755	
	繰延税金負債との相殺	221	503	
	繰延税金資産の純額	3,153	1,972	
	<hr/>			
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	-	298
特別償却準備金		9	3	
固定資産圧縮積立金		212	201	
<hr/>				
繰延税金負債計		221	503	
繰延税金資産との相殺	221	503		
繰延税金負債の純額	-	-		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)	
		前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率		40.6	40.6
(調整)			
一時差異ではない項目(交際費等)		26.7	1.1
" (受取配当金)		229.9	8.1
住民税均等割		26.3	1.0
評価性引当額の計上及び取崩額		841.4	1.3
その他		7.4	5.2
<hr/>			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		712.5%	30.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 587.05円	1株当たり純資産額 639.78円
1株当たり当期純損失金額 13.74円	1株当たり当期純利益金額 47.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,693	5,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,693	5,404
期中平均株式数(千株)	123,236	113,531

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(金融機関からの資金調達)</p> <p>当社は、平成21年2月16日開催の取締役会決議に基づき、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>使用用途 設備資金</p> <p>借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー並びにエーエージェントとする16金融機関によるシンジケート団</p> <p>借入金額 10,000百万円</p> <p>借入条件 市場金利を参考にした変動金利によっております。</p> <p>実施時期 平成21年4月2日</p> <p>返済期限 平成26年4月2日</p> <p>担保提供資産又は保証の内容 無</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日清食品ホールディングス(株)	2,361,000	7,425
		住友信託銀行(株)	4,842,764	2,653
		大日本印刷(株)	1,786,000	2,255
		大正製薬(株)	945,000	1,606
		(株)日清製粉グループ本社	875,873	1,057
		(株)ダスキン	600,000	997
		丸石製薬(株)	260,000	988
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,836,240	899
		(株)T&Dホールディングス	354,100	783
		凸版印刷(株)	922,000	778
	その他(78銘柄)	7,918,361	5,593	
	小計	22,701,338	25,039	
	計	22,701,338	25,039	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	APHEX CAPITAL PUBLIC LTD. CO.	500
		シティグループファンディング	300
		コスモ石油 4 回	300
		GEキャピタルコーポレーション	200
		DEPFA ドイツェファンドブリーフバンク	200
		ポケットカード 1 4 回	200
		シルフリミティッド	106
		オリックス 1 0 2 回	100
		小計	1,906
		1,901	
投資有価証券	その他有 価証券	MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC	1,000
		TOKYO-MITSUBISHI INTERNATIONAL PLC	1,000
		DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEFBANK AG	1,000
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #434	600
		TOYOTA MOTOR FINANCE B.V.	500
		MASCOT INVESTOMENTS LIMITED 0305-01	500
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #1218	500
		HITACHI INTERNATIONAL HOLLAND B.V.	500
		SUMITOMO CORPORATION CAPITAL B.V.	500
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #649	500
		DEUTSCHE BANK AG LONDON	500
		DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEFBANK AG	500
		BNP PARIBAS	500
		MERRILL LYNCH & CO. INC. #4496	500
		CAIXA GERAL DE DEPOSITOS SA	500
		EKSPORTFINANS ASA	500
		NEDERLANDSE WATERSCHAPSBANK N.V.	500
		MERRILL LYNCH & CO. INC. #6388	500
		ホンダファイナンス 1 1 回	300
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #1756	300
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	500
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0070	500
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #6798	500
		PARK24 CO.,LTD	240
		三井物産 5 4 回	200
		三井物産 4 6 回	200
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #3508	300
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0865	300
		三井物産 3 2 回	100
		小計	14,040
11,645			
計	15,946		
13,547			

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(F F F)		
		J P モルガン証券	5,727	5,727
		大和証券SMBC	3,532	3,532
		野村証券	1,646	1,646
		(譲渡性定期預金)		
		大阪府信用農業共同組合連合会	500	500
		三井住友銀行	300	300
		三菱東京 U F J 銀行	100	100
小計		11,806	11,806	
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)		
		エヌ ブイ シー シー 6 号投資事業有限 責任組合	200	155
		京大ベンチャー N V C C 1 号投資事業有 限責任組合	100	91
		エヌ ブイ シー シー 5 号投資事業有限 責任組合	200	78
		その他 2 銘柄	220	80
		小計	720	406
計		12,526	12,213	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,672	109	483	14,298	9,906	334	4,392
構築物	966	8	74	900	783	16	116
機械及び装置	64,504	2,830	2,482	64,853	53,662	3,124 (80)	11,190
車両運搬具	582	40	133	490	422	53	68
工具器具備品	14,902	1,170	2,113	13,960	11,855	1,402	2,104
土地	9,977	3	3,054	6,926	-	-	6,926
建設仮勘定	454	4,514	2,565	2,403	-	-	2,403
有形固定資産計	106,061	8,678	10,905	103,834	76,630	4,931 (80)	27,203
無形固定資産							
特許権	66	12	-	79	50	6	29
借地権	1	-	-	1	-	-	1
商標権	133	3	50 (50)	86	65	8	20
ソフトウェア	2,474	32	-	2,507	2,349	80	157
ソフトウェア仮勘定	891	2,132	-	3,023	-	-	3,023
その他	64	-	-	64	17	0	47
無形固定資産計	3,632	2,181	50 (50)	5,763	2,483	95	3,280
長期前払費用	354	10	-	365	355	16	9

(注) 1. 「当期償却額」「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加)	機械及び装置	菓子及びアイスクリーム生産設備他。
	建設仮勘定	土地、菓子及びアイスクリーム生産設備他。
(減少)	機械及び装置	菓子及びアイスクリーム生産設備他。
	工具器具備品	アイスクリーム自動販売機他。
	土地	投資不動産への科目振替他。
	建設仮勘定	菓子及びアイスクリーム生産設備他。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,260	624	10	(注1) 64	2,809
販売促進引当金	1,195	1,292	1,195	-	1,292
役員賞与引当金	47	56	47	-	56

(注) 1. 一般債権の貸倒実績率による洗替額及びゴルフ会員権の退会による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	3,782
普通預金	4,712
定期預金	880
その他預貯金	1,021
計	10,396
合計	10,416

受取手形

相手先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
旭食品(株)	292	平成22年4月	476
(株)菱食	194	5月	203
藤徳物産(株)	42	6月	61
(株)梅澤	39	7月以降	1
コゲツ産業(株)	38		
その他	135		
計	742	計	742

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,208
国分(株)	1,078
(株)菱食	1,052
(株)山星屋	788
(株)コンフェックス	736
その他	9,681
計	14,546

売掛金の回収及び滞留状況

前期末売掛金残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末売掛金残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{[(A) + (D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
14,331	148,802	148,587	14,546	91.0	35

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

1) 商品及び製品

区分	商品及び製品(百万円)
菓子・食品(チョコレート、ビスケット、カレー他)	3,076
冷菓(アイスクリーム)	2,240
計	5,316

2) 仕掛品

区分	仕掛品(百万円)
菓子・食品(チョコレート、ビスケット、カレー他)	151
冷菓(アイスクリーム)	35
計	186

3) 原材料及び貯蔵品

原材料		貯蔵品	
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
菓子・冷菓・食品原料	2,787	貯蔵機械部品	19
菓子・冷菓・食品材料	132	その他貯蔵物品	44
計	2,919	計	64

関係会社株式

区分	金額(百万円)
グリコ乳業(株)	8,056
グリコ栄養食品(株)	2,011
その他	813
計	10,881

関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
アイクレオ(株)	2,346
神戸グリコ(株)	2,218
グリコ栄養食品(株)	1,403
その他	4,497
計	10,466

支払手形

相手先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)やまひろ	29	平成22年4月	13
(株)サンアロマ	29	5月	36
宮島醤油(株)	4	6月	19
北陸製菓(株)	2	7月以降	-
その他	3		
計	69	計	69

買掛金

相手先名	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,742
大日本印刷(株)	1,088
不二製油(株)	881
長岡香料(株)	619
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	532
その他	9,039
計	13,904

短期借入金

相手先名	金額(百万円)
住友信託銀行	3,240
三菱東京UFJ銀行	3,060
三井住友銀行	2,700
計	9,000

未払費用

区分	金額(百万円)
販売費(販売奨励金 他)	2,617
広告費(株電通 他)	2,922
運賃及び倉庫料(株キューソー流通システム 他)	1,608
その他	3,736
計	10,884

預り金

相手先名	金額(百万円)
グリコ乳業(株)	21,084
東北グリコ乳業(株)	601
東京グリコ(株)	213
その他	1,501
計	23,400

長期借入金

相手先名	金額(百万円)
シンジケートローン(三菱東京UFJ銀行 他15行)	10,000
計	10,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	次の算式により算定した金額を買取った又は売渡した単元未満株式の数で按分した額とします。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、約定代金の1.150%の額が2,500円に満たない場合には 2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行っております。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.glico.co.jp
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を6月末頃と12月中旬頃にそれぞれ贈呈いたします。 999株以下 なし 1,000株～1,999株 小売価額にして800円相当のもの 2,000株～9,999株 小売価額にして1,600円相当のもの 10,000株以上 小売価額にして3,000円相当のもの

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリコ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江崎グリコ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリコ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江崎グリコ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。